

Housing Market News

2017 vol.8

7|20 ▶ 8|16

東京ガス株式会社
新築戸建住まいの提案センター
TEL. 03-5400-3896
受付時間：平日（土日祝除く）8:45～17:30
<http://biz.tokyo-gas.co.jp/kodate/>今月の
トピック解説

TOPIC

戸建買取再販本格化へ、新参入・新提案相次ぐ

戸建住宅を買い取った上で、リノベーションを施し販売する戸建買取再販事業が活発化の兆しを見せている。

今年7月、大京グループで不動産流通事業を手掛ける大京穴吹不動産が「リノテラス (Reno Terrace)」というブランドで戸建ての買取再販事業に参入した。大京グループはすでに取り組みを開始しているマンションの買取再販と併せて、買取再販住宅の販売戸数を2021年3月期には2500戸超の規模に拡大していきたい考えだ。

今年5月、ニトリホールディングスは、戸建買取再販事業で実績のあるカチタスを持ち分法適用会社（関連会社）としたうえで、業務提携を結んだ。ニトリは年間約4400戸の戸建買取再販住宅の販売を行っているカチタスと連携することで、買取再販住宅に家具も一緒に提案するなど

といった取り組みを行っていきいたい考え。

一方、リビタはYKK APと連携し、省エネ・耐震性能の高い高性能な戸建買取再販住宅の普及に向けて取り組みを開始した。リビタは3年前から首都圏において「HOWS Renovation (ハウス リノベーション)」という名称で戸建買取再販事業に着手。今後はYKK APと連携しながら通常よりも省エネ・耐震性能の高いリノベーションを施した上で販売する取り組みも進めようとしており、7月にはこの実証プロジェクトとなる「代沢(だいざわ)の家」(東京都世田谷区)が竣工した。

買取再販については、これまで主な対象はマンションで戸建住宅では取り組みは進んでいなかったが、今後は戸建住宅の買取再販住宅市場の伸びも期待できそうだ。

今月の
トピック解説

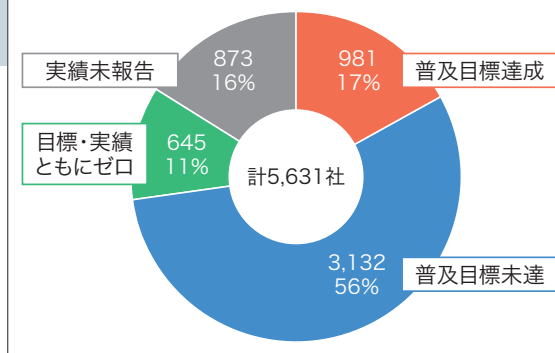
TOPIC

ZEHビルダーの約7割が普及目標を達成できず

経済産業省は、ZEHビルダー登録制度に関する実績を公表した。2016年度のZEHビルダーの実績を見ると、全ビルダー5631社の内、設定した普及目標を達成したのは981社で全体の17%にとどまった。一方、普及目標を達成できなかったビルダーは3132社で56%を占める。2016年度の普及目標・実績ともゼロだったビルダーも645社と11%を占める。これらを合わせると約7割が目標を達成できなかったことになる。さらに、未だ実績を報告していないビルダーも873社と16%にのぼり、目標を達成できなかったビルダー数が今後、さらに増える可能性がある。

目標を達成できなかったビルダーからは「ZEHを設計できる人材の不足」や「消費者にZEHのメリットなどを説明できない」といった意見が挙がっているという。また、登録ビルダーの分布を見ると、関東や中部、近畿、九州などが多く、北海道や東北、北陸といった寒冷地はビルダ

2016年度のZEHビルダーの普及目標達成状況



ーの登録が少ない。地域によって差がある。

こうした状況も踏まえ、経済産業省はZEHロードマップ検討委員会を開催し、課題を整理し対策を検討する方針だ。ビルダーのZEHへの取り組みを後押しする一方で、一般消費者の間でZEHの認知度はまだ低い状況だ。普及を加速するためにも、今後はZEHの存在やそのメリットを分かりやすく消費者に伝えていく手立てを考える必要もありそうだ。

NEWS

今月の主なニュース

7|20

8|16

- ▶タマホーム ベトナムでの設計支援業務を強化 合併会社を設立
- ▶大京グループ マンションでの家電リサイクルサービスを開始 使用済家電を宅配回収
- ▶LIFULL 不動産ポータルで建物検査結果の掲載を開始 既存住宅の流通を促進
- ▶積水ハウス 賃貸の資産管理を行う新会社を設立 オーナーサポートを充実化
- ▶野村不動産 大規模再開発で事業協力者に選定 今後は全国への展開を積極化
- ▶グローベン 人工竹化粧材をアクセント使いた門扉を発売 工場を組み立てて出荷 工期短縮に寄与